

Good luck. Good life.

SANKYO

SANKYO CO., LTD.

Our Innovation Has No Limits

アニュアルレポート

2020年3月期

2020

SANKYOの歩み

Our Innovation Has No Limits

SANKYOは業界のトップランナーとして業界に革命をもたらす功績を残し続け、社会的・経済的効果を発揮する、多くの人の心を動かすエンターテインメントの新たな価値を提供し続けています。



1966

会社設立
愛知県名古屋市

1981

本社移転
群馬県桐生市

1980

超特電機フィーバー
トップ企業の仲間入り



1991

株式会社店頭公開

上場会社として
さらなる飛躍

1995

東証第2部上場

1996

株式会社大同
(現株式会社ビスティ)
を子会社化

1997

東証第1部指定替え

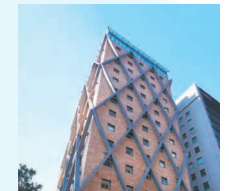
伝説の
「フィーバー機」
を始め数多くの名機が
続々誕生

2001

三和工場を開設
群馬県伊勢崎市



生産・物流の集中拠点
として安定した供給体制を確立



2008

本社移転
東京都渋谷区

2004

「新世紀エヴァンゲリオン」発売
大ヒット



©GAINAX / Project Eva. ・テレビ東京

アニメ等との
タイアップ製品が業界内外で
一大ムーブメントを巻き起こす

1999

パチスロメイクエ
パチスロ事業に新規参入



世の中のできごと (娯楽・文化・経済)

1964 東京オリンピック開催

1970 大阪万博開催

1973 第一次オイルショック

1978 インベーダーゲームが大流行

1979 第二次オイルショック

1983 ファミリーコンピューター発売開始

1985 つくば万国博覧会開催

1989 昭和天皇崩御。昭和から平成へ

1991 NTT ドコモより携帯電話「mova」発売

1991 バブル崩壊

1994 プレステ発売

1995 阪神・淡路大震災

1996 インターネットの普及拡大

CONTENTS

SANKYO について

- 01 SANKYO の歩み
- 03 業績ハイライト

SANKYO の経営戦略

- 04 ステークホルダーの皆さまへ
トップ・マネジメントから経営戦略
および来期の取り組みについて Q&A
形式でご説明いたします。
- 09 事業別概況
- 11 トピックス
旧規則機の撤去期限延長について

財務セクション

- 12 経営成績及び財政状態
- 17 連結貸借対照表
- 19 連結損益計算書
- 20 連結包括利益計算書
- 21 連結株主資本等変動計算書
- 22 連結キャッシュ・フロー計算書
- 23 連結財務諸表注記
- 46 独立監査人の監査報告書
- 48 会社情報／株式情報

業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

2020

SANKYO は 55 周年を迎えました。
「創意工夫」の精神で、
これまでも、
そしてこれからも
新たな時代を
創造し続けます。

創業より
培った
3つの強み

市場対応力

マーケットニーズ
に迅速に対応

ブランド力

高シェアを維持し
確固たる地位
を構築

強固な財務基盤

環境の変化に
柔軟に対応できる
経営体力

「機動戦士ガンダム」
など人気アニメタイアップ機
が続々登場

2012

株式会社ジェイビー
を子会社化

2018

「フィーバー戦姫絶唱
シンフォギア」が
第7回遊技機アワード
最優秀賞と特別賞、
超パチ賞を同時受賞



2009

研究開発棟を
開設
東京都渋谷区



最新技術が駆使された
遊技機の研究開発に
特化した施設が完成

- 2002 日韓ワールドカップ開催
- 2005 愛知県で「愛・地球博」開催
- 2008 iPhone の日本発売開始
- 2008 リーマンショック

- 2011 東日本大震災
- 2013 日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入
- 2016 日本銀行がマイナス金利政策導入
- 2019 新天皇即位。平成から令和へ
- 2020 新型コロナウイルス感染症の世界的流行

業績ハイライト

株式会社SANKYO及び連結子会社
2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年3月31日に終了した事業年度

会計年度	百万円					千米ドル
	2016	2017	2018	2019	2020	2020
売上高	¥137,130	¥ 81,455	¥ 86,220	¥ 88,558	¥ 78,416	\$ 720,542
営業利益	18,826	5,059	10,181	21,286	12,551	115,335
親会社株主に帰属する当期純利益	10,485	1,777	5,550	13,384	13,045	119,870
フリー・キャッシュ・フロー	28,678	29,096	34,382	12,461	(2,777)	(25,519)
会計年度末						
総資産	414,183	390,585	396,291	399,585	325,232	2,988,446
純資産	348,941	340,287	337,242	337,377	269,521	2,476,535

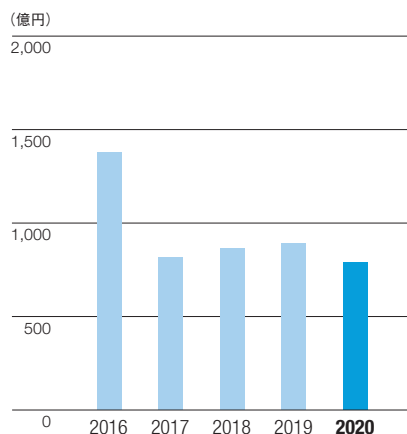
財務データ	%				
	2016	2017	2018	2019	2020
営業利益率	13.7%	6.2%	11.8%	24.0%	16.0%
当期純利益率	7.6	2.2	6.4	15.1	16.6
株主資本利益率 (ROE)	2.9	0.5	1.6	4.0	4.3
総資産回転率 (倍)	0.32	0.20	0.22	0.22	0.22
財務レバレッジ (倍)	1.18	1.17	1.16	1.18	1.19

1株当たり指標	円					米ドル
	2016	2017	2018	2019	2020	2020
1株当たり当期純利益	¥ 126.78	¥ 21.94	¥ 68.37	¥ 164.88	¥ 183.43	\$ 1.69
1株当たり配当金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	1.38

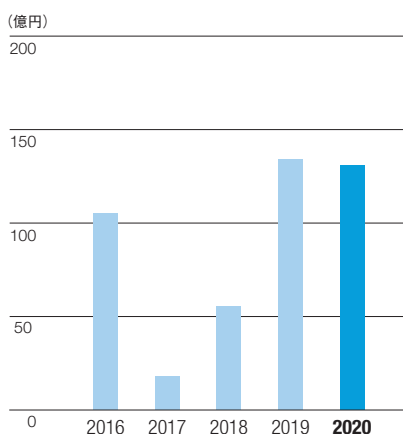
事業データ	台				
	2016	2017	2018	2019	2020
パチンコ販売台数	296,346	172,954	171,919	196,007	149,520
パチスロ販売台数	80,125	32,959	29,431	17,435	28,869
従業員数 (人)	1,084	1,065	1,026	982	957

注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、¥108.83=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

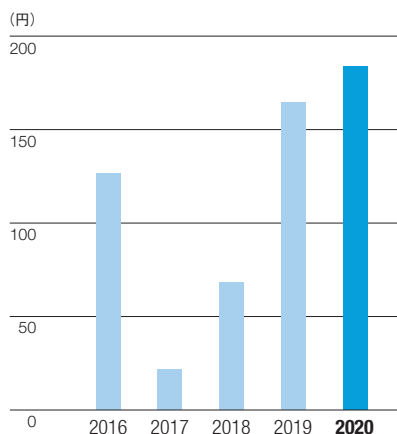
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



ステークホルダーの皆さまへ



毒島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長 (CEO)



筒井 公久

筒井 公久
代表取締役社長 (COO)

Q1

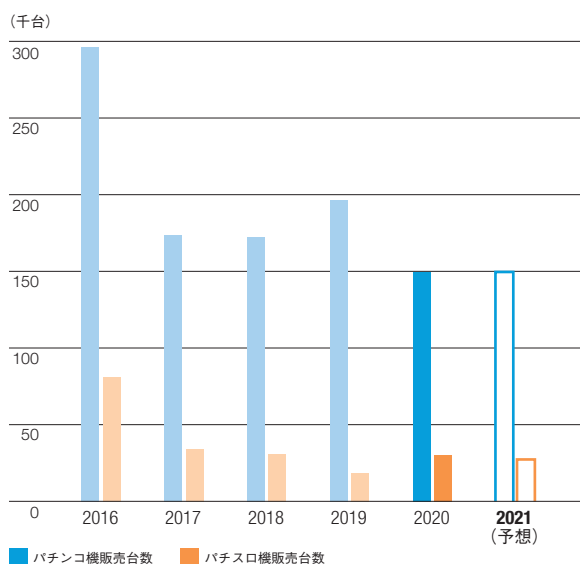
2020年3月期の業績は減収減益となりました。パチンコ・パチスロ業界のマーケット環境とあわせて解説をお願いします。

A

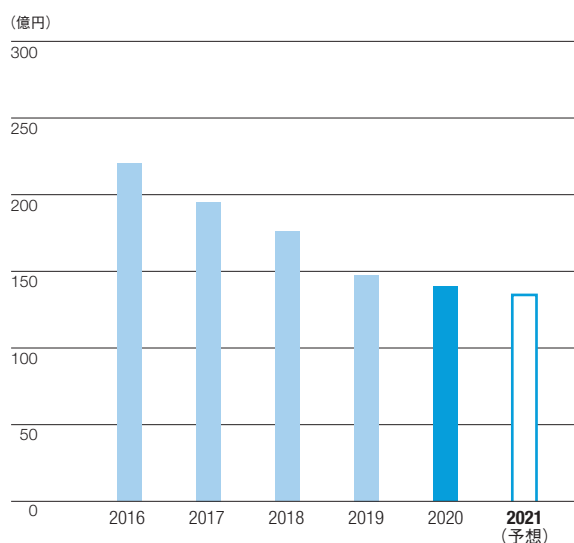
2020年3月期の連結業績は、売上高784億円(前期比11.5%減)、営業利益125億円(同41.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、グループの事業再編に伴い、連結子会社の事業の一部を新設分割の上、株式譲渡したことによる特別損益を計上し、また、株式市場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどから、130億円(同2.5%減)となりました。

当パチンコ・パチスロ業界では、2018年2月に施行された改正遊技機規則により、2021年1月末までに旧規則機が完全に撤去されることとなっております。旧規則機の撤去期限が迫る中、各メーカーは新規規則機の普及・認知に向け注力しましたが、2020年3月末現在、全国のパーラーにおける総設置台数

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



研究開発費の推移 SANKYO (連結)



に対する旧規則機の設置占有率は、パチンコ・パチスロともに未だ半数以上を占めており、新規則機の普及率は、改正遊技機規則施行の経過期間に対し、低水準にとどまりました。一方、2020年に入り、警察庁が「技術上の規格解釈基準」を変更したことに伴って、多様なゲーム性を有するパチンコ機が開発可能となったほか、パチスロ機においても6.1号機と呼ばれる新たな自主規制に基づくゲーム性の基準緩和が行われ、今後の市場投入にパーラーからの期待が高まりを見せる状況となりました。こうした明るい兆しが見えてきた矢先、新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年2月以降、パーラーは感染症拡大防止の対策のため、集客を目的とした広告宣伝の自粛等を行ったことから、集客への影響が長期化する恐れが否定できず、新台購入に対するマインドが低下しました。

こうした中、当社グループでは、新規則機の普及・定着に向け、多種多様な新商品及び、リユース機を投入してまいりました。しかしながら、パーラーにおいて旧規則機と新規則機が併存する中、新規則機への積極的な入替を促すまでには至らず、パチンコ・パチスロの販売台数は伸び悩む結果となりました。

Q₂

2021年3月期の見通しについて教えてください。

A

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、緊急事態宣言下の自粛要請により、全国的に大多数のパーラーが休業を余儀なくされ、厳しい経営環境に直面したことから、遊技機メーカーの新台販売にも多大な影響が発生しました。一方で2018年2月に施行された改正遊技機規則が2020年5月に改正・施行され、2021年1月末までとされていた旧規則機の撤去期限が1年間延長されることとなりました。この改正・施行を受け、コロナ禍で一時休業や設備投資の先送りを余儀なくされたパーラーでは、新規則機への入替対応の時間的猶予が与えられ、経営体制の再構築に向け計画的な入替を進めていくこととなります。感染症への懸念が完全には払拭されてはいないものの、足元の稼働状況は感染症拡大前の8割程度に回復しており、徐々にではありますが、最悪期は脱しつつあると考えております。

こうした中、当社グループでは、2020年4月に新たなゲーム性である「遊タイム」を搭載した新解釈基準機「フィーバー真花月2」を他社に先駆けて導入した他、当社グループの旗艦タイトルの一つとなった「戦姫絶唱シンフォギア」シリーズの第二弾「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア2」を発売し好評を得ております。こうした厳しい環境下においても一定の販売台数を確保しており、今後も引き続き多種多様で独創的な商品を提供することで、マーケットシェアの向上を果たしてまいります。またパチスロ事業は、2020年3月期は苦戦を強いられたものの、2021年3月期から2022年3

月期にかけて、パラーの入替需要に即した商品を投入すべく開発を強化し、マーケットでの存在感を高めてまいります。

一方、損益面につきましては、パチンコ機において、前期途中から投入した新枠を採用した商品を中心に販売することから、利益率の低い枠付き販売比率が上昇することや、入替需要に対応した柔軟な販売価格の設定により販売単価の低下を見込んでいることから、粗利率が低下する見通しとなっております。販管費につきましては、275億円（前期比5.8%減）を見込んでおり、近年はコスト削減の取り組みが実を結び減少傾向にあり、今後も引き続き事業の効率化を推進し、利益の確保に注力してまいります。

このような足元の状況と、今後新型コロナウイルス感染症拡大が緩やかながら収束に向かうという前提に立ち、2021年3月期の当社グループのパチンコ販売台数は150千台、パチスロ販売台数は28千台を計画しており、連結売上高は735億円（前期比6.3%減）、営業利益80億円（同36.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は62億円（同52.5%減）を見込んでおります。

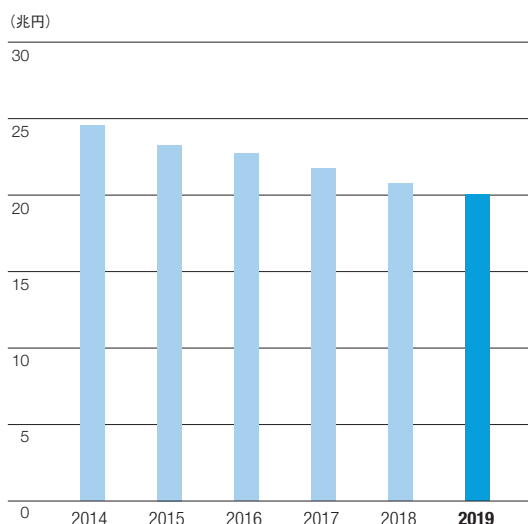
Q₃

新規則機への入替完了後の課題として、「管理遊技機」、「メダルレス遊技機」の開発と普及の推進を挙げていますが、特徴や展望について教えてください。

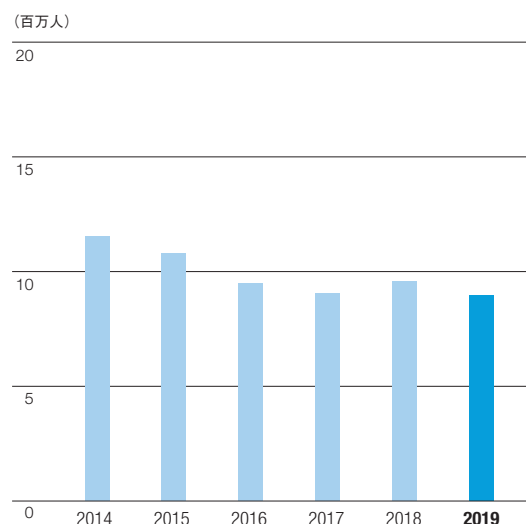
A

「管理遊技機」、「メダルレス遊技機」（以下、「管理遊技機等」といいます）は、2018年2月に施行されました改正遊技機規則に新たに規格が盛り込まれ、業界が一丸となって推進する次世代遊技機です。大きな特徴として、遊技客がパチンコ玉やパチスロメダルに触れることなく、出玉情報がデジタル管理されることが挙げられます。そのため、大掛かりな玉・メダル補給設備が不要となり、パー

貸玉料・貸メダル料



パチンコ・パチスロファン人口



出所：日本生産性本部「レジャー白書2020」

ラーの設備投資負担や出玉運搬など従業員の負荷が低減されることはもとより、従前に比べより柔軟な遊技機の展開が可能となることで、従来では難しかった空中店舗での営業が可能となるなど、遊技環境が多様化し、遊技スタイルの幅が広がることでファンの裾野の拡大が期待されます。また、遊技機データを一元管理することで、業界を挙げて取り組んでおります依存症対策への寄与や、不正の排除につながるなど多くの利点が挙げられます。他にも、メーカー間における部品の共通化や共通枠の採用、共同購買などを通じ価格を低廉化することで、パラーの遊技機導入の際のイニシャルコストが抑制されることも期待されております。

管理遊技機等は、遊技機の性能情報を管理するための専用ユニットが必要となるなど、導入のハードルは低くはないものの、それらを超えるメリットが多くある次世代遊技機であり、普及は進んでいくと考えております。当業界としましては、旧規則機から新規則機への移行を第一命題とし取り組んでいる最中ではありますが、その後の業界に新風を吹き込み、安心して遊技でき、より付加価値を高めた遊技機業界の構築と発展に資する管理遊技機等の導入に向け、当社グループといたしましても開発と普及の推進をしてまいります。

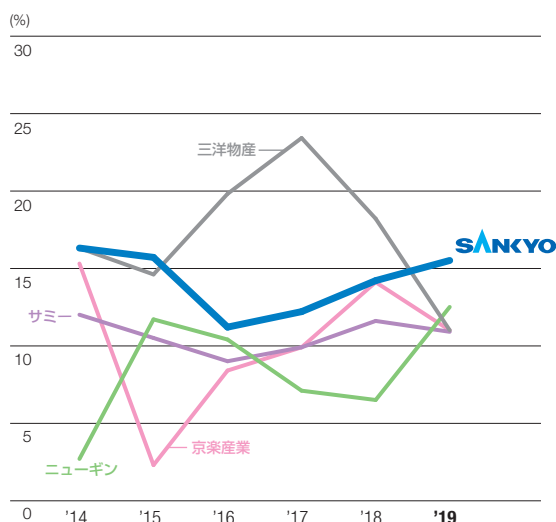
Q₄

これまでの株主還元実績と、今後の株主還元方針について教えてください。

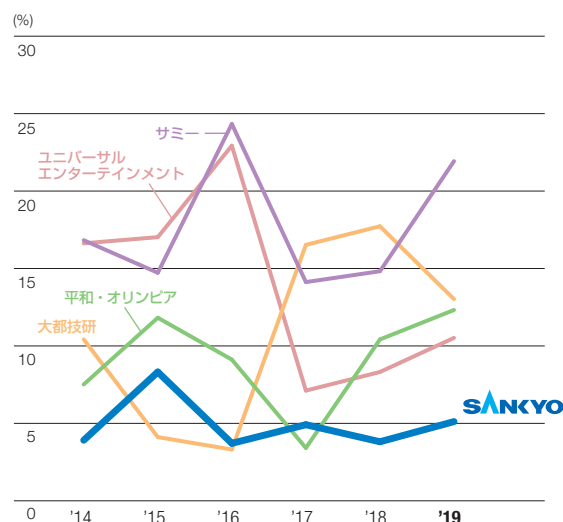
A

当社グループは、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当方針といたしましては、定量的な還元目標である「配当性向25%」を掲げておりましたが、近年の配当状況に鑑み配当性向にとらわれずに「業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案

パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所

した上で、安定的かつ継続的な配当を行うこと」を新たな基本方針といたしました。配当金につきましては、主たる株主還元として、安定配当を重視しており、1991年の上場以来一度も減配をすることなく、安定的に利益還元を実施しております。一方、自己株式取得につきましても、株主還元の有効な手段の一つとして認識しており、2019年9月に株主還元の充実及び資本効率の向上を目的に約2,000万株（発行済株式総数の22.33%）に及ぶ大規模な自己株式取得を行いました。また、同年12月30日には取得した自己株式2,000万株の消却（消却前の発行済株式総数の22.32%）も実施しております。当社はこれまでも適宜、自己株式取得及び消却を実施しており、昨年分を含め、自己株式取得は約3,629万株、自己株式消却は2,800万株実施しております。

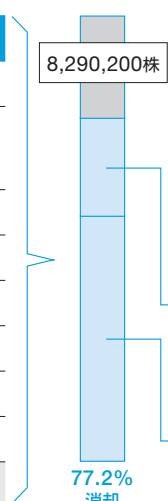
当社グループといたしましては、業績の向上による企業価値向上を最優先課題として取り組む中におきまして、内部留保金につきましては、厳しい環境が続く遊技機業界において、引き続き競争優位性を確保するための商品力強化に資する投資など、企業価値の向上につながることを念頭に置き、有効に活用するとともに、資本政策及び適切な利益配分に関しましても、重要な検討課題の一つとして取り組んでまいります。

自己株式取得

取締役会	取得期間	取得株数（株）
2008年6月13日	2008年6月24日	1,000,000
2010年6月11日 及び 2010年12月7日	2010年6月14日～2011年6月13日	2,830,700
2015年2月3日	2015年2月5日	6,000,000
2015年2月5日	2015年2月6日	2,000,000
2015年7月7日	2015年7月8日～2015年10月8日	4,453,000
2019年8月6日	2019年8月7日～2019年9月4日	20,006,500
合計		36,290,200

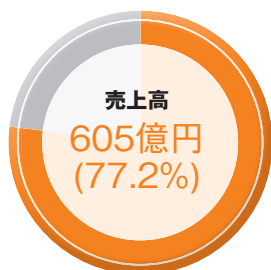
自己株式消却

実施日	消却株数（株）
2015年3月27日	8,000,000
2019年12月30日	20,000,000
合計	28,000,000



事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の77.2%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業につきましては、新規13タイトル（リユース機を除く）を発売し、2019年9月に発売したSANKYOブランドの「フィーバー機動戦士ガンダム 逆襲のシャア」は2万台超、2019年12月に発売したBistyブランドのエヴァンゲリオンシリーズの14作目となる「新世紀エヴァンゲリオン ～シト、新生～」は、3万台を超えるヒット商品となりました。これら、主カタイトルの販売は好調であったものの、パーラーは依然、旧規則機を依りどころとした運用が主であり、また、マーケットが多品種少ロット化傾向にある中、その他販売タイトルは苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、売上高605億円（前期比20.2%減）、営業利益148億円（同44.9%減）、販売台数149千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバーマクロスΔ	2019年 8月	11.4千台
鉄拳 極	2019年 8月	5.2千台
エヴァンゲリオン 13 プレミアムモデル	2019年 8月	7.2千台
フィーバー機動戦士ガンダム 逆襲のシャア	2019年 9月	24.0千台
新世紀エヴァンゲリオン～シト、新生～	2019年12月	35.0千台
フィーバーバイオハザード リベレーションズ2	2020年 1月	12.6千台
フィーバーアクエリオン ALL STARS	2020年 3月	7.5千台



フィーバー 機動戦士ガンダム 逆襲のシャア
©創通・サンライズ



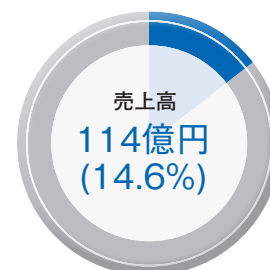
新世紀エヴァンゲリオン ～シト、新生～
©カラー/Project Eva.

パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の14.6%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドの「パチスロ ボンバーパワフルⅢ」(2019年5月)、「パチスロ トータル・イクリプス2」(2019年11月)、Bistyブランドの「カードバトルパチスロ ガンダム クロスオーバー」(2019年10月)などを販売いたしました。2019年末にかけて撤去期限を迎えた人気の高い旧規則機を中心に入替が行われたものの、人気シリーズの後継機に需要が集中し、当社グループでは合計5タイトルの販売を行いました。1万台を超えるヒット商品が創出できず、販売台数が伸び悩む結果となりました。

以上の結果、売上高114億円(前期比91.3%増)、営業利益24億円(前連結会計年度は9億円の営業損失)、販売台数28千台となりました。



パチスロ ボンバーパワフルⅢ
©SANKYO



カードバトルパチスロ
ガンダム クロスオーバー
©創通・サンライズ

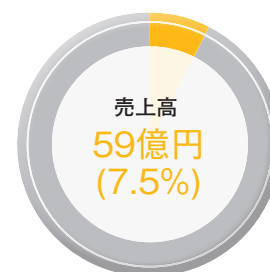
当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
ボンバーパワフルⅢ	2019年 5月	5.2千台
カードバトルパチスロ ガンダム クロスオーバー	2019年10月	8.3千台
トータル・イクリプス2	2019年11月	5.2千台
エヴァンゲリオンフェスティバル	2020年 3月	5.1千台

補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の7.5%を占めています。

補給機器関連事業につきましては、売上高59億円(前期比5.0%減)、営業利益3億円(同18.4%減)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.7%を占めています。

その他につきましては、売上高5億円(前期比2.1%減)、営業損失1億円(前連結会計年度は3億円の営業損失)となりました。



旧規則機の撤去期限延長について

当パチンコ・パチスロ業界は、2018年2月に施行された改正遊技機規則^{※1}により、2021年1月末までに旧規則機を完全に撤去することとなっております。2020年は、その最終盤にあたり、2020年3月末時点で、旧規則機はパチンコで約142万台（全設置台数の約57%）、パチスロで約110万台（同約69%）と設置台数の半数以上を占めていたことから、新規則機への入替は本格化するものと想定されておりました。しかしながら、この度の新型コロナウイルス感染症拡大により、パチンコ・パチスロは営業自粛を余儀なくされるなど厳しい経営環境に直面し、メーカーにおきましても、部品調達の遅延や保通協の型式試験の受理件数の減少など、新規則機供給に支障が出る事態となりました。緊急事態宣言解除後、パチンコ・パチスロは徐々に営業を再開しているものの、営業

状況が感染拡大前に戻るには時間を要するものと思われます。

こうした状況を受け、警察庁は2018年2月に施行された改正遊技機規則を2020年5月に改正・施行し、2021年1月末であった旧規則機の撤去期限は1年間延長されることとなりました。本改正の趣旨に鑑み、業界14団体からなる「パチンコ・パチスロ産業21世紀会」は、旧規則機の検定^{※2}・認定^{※3}期限日や遊技機のタイプごとに設置期限を設け、パチンコ・パチスロの計画的な撤去を推進することとなりました。

当社グループでは、この度の旧規則機の撤去期限延長により、パチンコ・パチスロの入替がスムーズに行えるよう新規則機の供給を行うとともに、市場活性化につながる「独創的な商品」提供に向け、全力を尽くしてまいります。

※1 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」
 ※2 各都道府県の公安委員会より取得する、パチンコ・パチスロに該当遊技機を設置・営業するために必要な遊技機の型式に対する許可（期間3年）
 ※3 パチンコ・パチスロが、検定期間（3年）が切れる前に申請し、該当遊技機の継続設置（検定期間後最大3年間）するために取得が必要な設置許可

旧規則機の撤去期限スケジュール

分類	対象台数 [※]	2020年							2021年											
		5/20	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12/31	1/31	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11/30
パチンコ	① 甘デジ・ハネモノ・ちょいパチ 約8万台	当初の検定・認定期限から7ヶ月(210日)以内に撤去(ただし、オリンピック期間である7~9月は除外)																		
	② ①以外のパチンコ 約20万台	100%	85%	70%	55%	40%	25%	10%	0%	1月31日時点の設置台数を100%として、毎月15%ずつ撤去										
	③ すべてのパチンコ 約102万台	5月20日時点の設置台数を100%として、毎月15%ずつ撤去							100%	85%	70%	55%	40%	25%	オリンピック期間					10%
パチスロ	① 高射幸性遊技機 約10万台	当初の認定期限までに撤去																		
	② ノーマルタイプ 約17万台	当初の検定・認定期限から7ヶ月(210日)以内に撤去(ただし、オリンピック期間である7~9月は除外)																		
	③ ①②以外のパチスロ 約10万台	100%	85%	70%	55%	40%	25%	10%	0%	1月31日時点の設置台数を100%として、毎月15%ずつ撤去										
	④ すべてのパチスロ 約68万台	5月20日時点の設置台数を100%として、毎月15%ずつ撤去							100%	85%	70%	55%	40%	25%	オリンピック期間					10%

※当社推定

経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移するとともに、雇用・所得環境も改善が続き、緩やかな回復が続くことが期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、不要不急の外出・大規模イベント等の自粛が求められるなど、企業収益や個人消費への影響が出ており、国内外の経済への影響は、今後も厳しい状況が続くことが見込まれております。

当パチンコ・パチスロ業界では、2018年2月に施行された改正遊技機規則により、2021年1月末までに旧規則機が完全に撤去されることとなっております。旧規則機の撤去期限が迫る中、各メーカーは新規規則機の普及・認知に向け注力しましたが、2020年3月末現在、全国のパーラーにおける総設置台数に対する旧規則機の設置占有率は、パチ

ンコ・パチスロともに未だ半数以上を占めており、新規規則機の普及率は、改正遊技機規則施行の経過期間に対し、低水準にとどまりました。一方、2020年に入り、警察庁が「技術上の規格解釈基準」を変更したことに伴って、多様なゲーム性を有するパチンコ機が開発可能となったほか、パチスロ機においても6.1号機と呼ばれる新たな自主規制に基づくゲーム性の基準緩和が行われ、今後の市場投入にパーラーからの期待が高まりを見せる状況となりました。こうした明るい兆しが見えてきた中、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策に伴い、パーラーでは集客を目的とした広告宣伝の自粛等により、集客への影響が長期化する恐れが否定できず、新台購入に対するマインドの低下を招きました。

当期の経営成績の概況

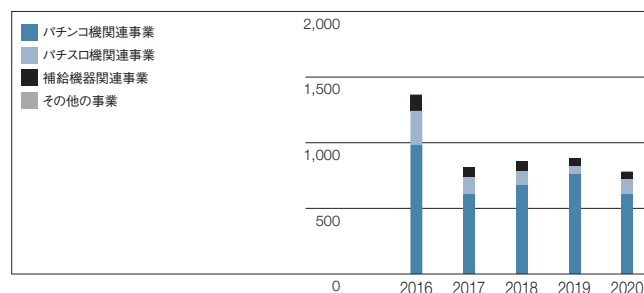
当社グループでは、新規規則機の普及・定着に向け、多種多様な新商品及び、リユース機を投入してまいりました。しかしながら、パーラーにおいて旧規則機と新規規則機が併存する中、新規規則機への積極的な入替を促すまでには至らず、パチンコ・パチスロの販売台数は伸び悩む結果となりました。

なお、2020年5月に改正遊技機規則が改正・施行され、旧規則機の撤去期限は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による影響などに鑑み、1年間延長されることとなりました。

以上の結果、売上高784億円（前期比11.5%減）、営業利益125億円（同41.0%減）、経常利益134億円（同39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、グループの事業再編に伴い、連結子会社の事業の一部を新設分割の上、株式譲渡したことによる特別損益を計上し、また、株式市場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどから、130億円（同2.5%減）となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は366億円であり、売上高に対する割合は3.0ポイント増加し、46.8%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売手数料や広告宣伝費の増加などにより6億円の増加となり、売上高に対する割合でも、5.0ポイント増加し37.2%となりました。その結果、営業利益は前期比41.0%減の125億円となり、売上高営業利益率は前期比で8.0ポイント減少し16.0%となりました。

その他損益は、関係会社株式売却益33億円を計上したことなどから18億円の純益となりました。

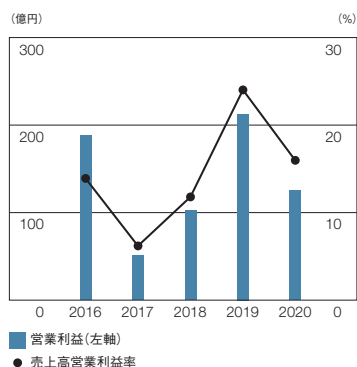
当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期の133億円に対し、3億円減少し130億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の164.88円に対し183.43円となりました。

事業種別セグメント情報

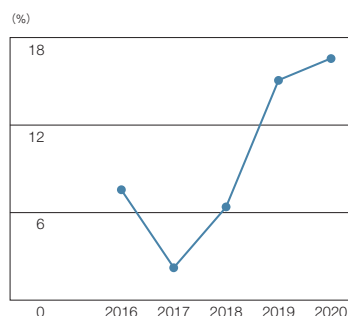
(百万円)			
売上高	2020年3月期	前期比	2019年3月期
パチンコ機関連事業	¥60,514	△ 20.2%	¥75,792
パチスロ機関連事業	11,441	91.3%	5,979
補給機器関連事業	5,900	△ 5.0%	6,214
その他の事業	559	△ 2.1%	571
合計	¥78,416	△ 11.5%	¥88,558

(百万円)			
営業利益	2020年3月期	前期比	2019年3月期
パチンコ機関連事業	¥14,804	△ 44.9%	¥26,861
パチスロ機関連事業	2,449	—	△ 942
補給機器関連事業	326	△ 18.4%	400
その他の事業	△ 136	—	△ 318
消去又は全社	△ 4,892	—	△ 4,715
合計	¥12,551	△ 41.0%	¥21,286

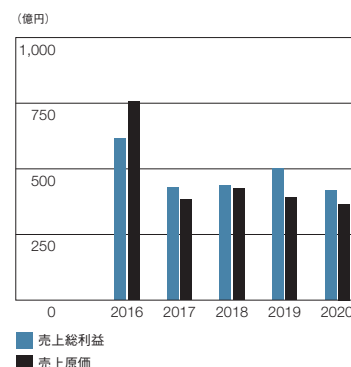
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期（2021年3月期）の業績見通し

当パチンコ・パチスロ業界におきましても、緊急事態宣言下の自粛要請により、全国的に大多数のパラーにおいて休業を余儀なくされたため、パラーは厳しい経営環境に直面し、新たな遊技機の購入を控える事態となりました。一方で2018年2月に施行された改正遊技機規則が2020年5月に改正・施行され、旧規則機の撤去期限が1年間延長されることとなりました。この改正・施行を受け、コロナ禍で一時休業や設備投資の先送りを余儀なくされたパラーでは、新規則機への入替対応を計画的に進めることが可能となり、経営体制の再構築を図ろうとしております。

このような状況下、2020年に入り、警察庁の「技術上の規格解釈基準」変更により開発が可能となった「遊タイム」と呼ばれる新たなゲーム性を有した商品への期待が高まり

つつあることなどから、第3四半期以降には入替需要が表面化してくるものと思われます。当社グループにおきましては、新解釈基準機の普及・定着に向け、パチンコ・パチスロともに多様なゲーム性を有した商品を市場投入し、コスト管理を重視しつつも、販売増・シェアアップのための適切な費用投入を図ってまいります。

なお、当社グループの2021年3月期のパチンコ機の販売台数は150千台、パチスロ機の販売台数は28千台を計画しております。

またこれらの予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大が緩やかながらも収束に向かいつつ、新たな生活様式などへの対応も徐々に進んでいくという前提に基づいており、収束の時期によって変動する可能性があります。

	(億円)		
	2021年3月見通し	前期比	2020年3月期実績
売上高	¥735	△ 6.3%	¥784
営業利益	80	△ 36.3	125
親会社株主に帰属する当期純利益	62	△ 52.5	130

※2020年8月7日公表

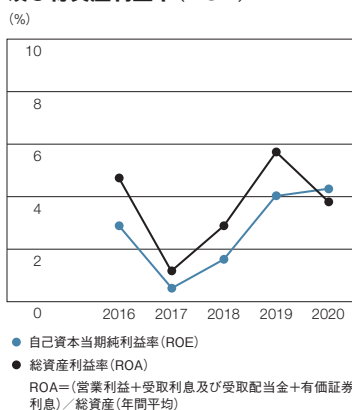
資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は3,252億円であり、前連結会計年度末と比べ743億円減少しました。これは主に、現金及び預金が180億円増加となりましたが、自己株式の取得等に伴い有価証券が649億円、受取手形及び売掛金が138億円、連結子会社であった株式会社三共クリエイトの新設分割及び株式譲渡等に伴い有形固定資産が131億円それぞれ減少したことによるものであります。

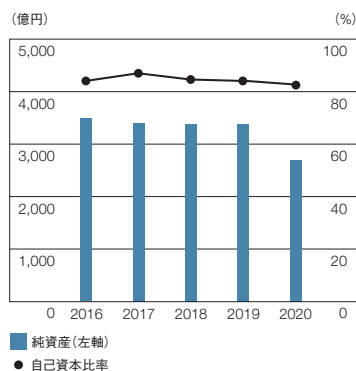
負債は557億円であり、前連結会計年度末と比べ64億円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が25億円増加となりましたが、未払金（流動負債「その他」に含む）が33億円、未払法人税等が33億円、電子記録債務が24億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ678億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を130億円

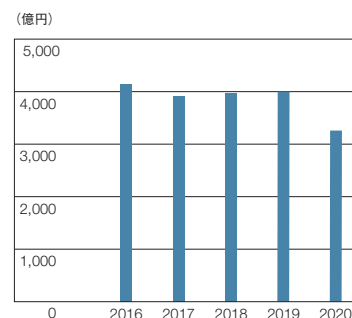
自己資本当期純利益率 (ROE) 及び総資産利益率 (ROA)



純資産及び自己資本比率



総資産



計上した一方、自己株式の取得685億円、配当金の支払い106億円、その他有価証券評価差額金が19億円減少したことによるものであります。なお、取得した自己株式につき

ましては、2019年12月30日に消却を実施しております。この結果、純資産は2,695億円となり、自己資本比率は1.7ポイント減少し、82.4%となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ820億円減少し1,922億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ21億円増加し189億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益144億円、売上債権の減少額138億円、減価償却費34億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額54億円、関係会社株式売却損益33億円、たな卸資産の増加額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年

度末と比べ173億円減少し217億円の資金の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入800億円、関係会社株式の売却による収入152億円、定期預金の払戻による収入55億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出1,150億円、定期預金の預入による支出55億円、有形及び無形固定資産の取得による支出29億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

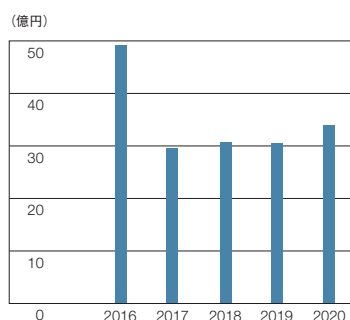
財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ670億円減少し792億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出685億円、配当金の支払額106億円によるものであります。

株主還元・配当政策

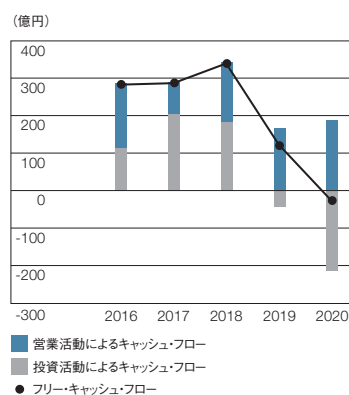
当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

2020年8月7日に公表した業績予想及び上記方針に基づき、中間配当予想を75円、期末配当予想を75円とすることといたしました。

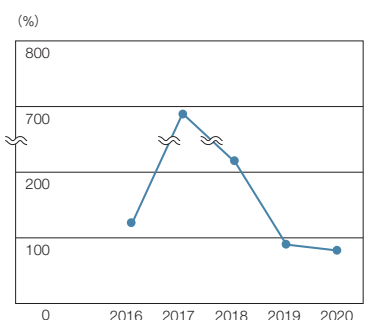
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生の可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が長続きする商品を厳選導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流

れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言発令に伴い、当社グループの主要販売先である全国のパーラーに対して政府や地方自治体から休業要請が発せられたことなどにより、パーラーの設備投資意欲にも大きな影響が発生しております。2020年5月下旬に緊急事態宣言が全国的に解除され、パーラーの営業は徐々に再開しておりますが、来店客の減少等が長引き、収益の回復が遅れた場合、当社の新台販売に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2020年及び2019年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2020	2019	2020
流動資産：			
現金及び預金（注記3、18）	¥122,847	¥104,847	\$1,128,800
有価証券（注記3、5、18）	119,999	184,999	1,102,634
受取手形及び売掛金（注記4、18）	16,743	30,627	153,853
たな卸資産（注記7）	5,783	2,876	53,142
有償支給未収入金	6,424	5,867	59,034
その他	4,244	2,899	39,002
貸倒引当金（注記18）	△1	△2	△16
流動資産合計	276,041	332,115	2,536,449
固定資産：			
有形固定資産（注記15）：			
土地	17,909	22,515	164,568
建物及び構築物	13,944	26,404	128,129
機械装置及び運搬具	7,417	7,517	68,157
工具、器具及び備品	15,949	16,927	146,558
リース資産	—	34	—
その他	—	1,850	—
	55,221	75,250	507,411
減価償却累計額	△27,977	△34,809	△257,072
有形固定資産合計	27,244	40,440	250,339
無形固定資産：			
のれん	—	45	—
その他	142	180	1,310
無形固定資産合計	142	225	1,310
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記5、6、18）	13,035	19,233	119,777
長期貸付金	107	131	985
繰延税金資産（注記16）	7,911	7,366	72,692
その他	767	473	7,051
貸倒引当金	△17	△20	△157
投資損失引当金	—	△379	—
投資その他の資産合計	21,803	26,803	200,348
固定資産合計	49,190	67,470	451,998
資産合計	¥325,232	¥399,585	\$2,988,446

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2020	2019	2020
流動負債：			
1年内償還予定の新株予約権付社債（注記18）	¥ 20,006	¥ —	\$ 183,834
支払手形及び買掛金（注記18）	13,789	11,246	126,704
電子記録債務（注記18）	7,637	10,042	70,175
未払法人税等	1,043	4,372	9,590
賞与引当金	765	791	7,037
株主優待引当金	101	—	928
リース債務	—	3	—
その他	3,880	7,308	35,659
流動負債合計	47,224	33,763	433,928
固定負債：			
新株予約権付社債（注記18）	—	20,026	—
リース債務	—	4	—
退職給付に係る負債（注記8）	4,962	4,799	45,603
資産除去債務（注記19）	75	62	692
その他	3,448	3,551	31,688
固定負債合計	8,486	28,444	77,983
コミットメント及び偶発債務（注記12）			
純資産：			
株主資本（注記10）			
資本金－普通株式			
授權資本: 144,000,000株			
発行済: 2020年3月31日現在69,597,500株及び2019年3月31日現在89,597,500株	14,840	14,840	136,359
資本剰余金	23,750	23,750	218,230
利益剰余金	257,575	330,707	2,366,773
自己株式	△31,822	△38,785	△292,407
株主資本合計	264,343	330,512	2,428,956
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記5）	3,549	5,460	32,615
退職給付に係る調整累計額（注記8）	53	73	493
その他の包括利益累計額合計	3,603	5,533	33,109
新株予約権（注記10、11）	1,574	1,331	14,471
純資産合計	269,521	337,377	2,476,535
負債及び純資産合計	¥325,232	¥399,585	\$2,988,446

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2020	2019	2020
売上高	¥78,416	¥88,558	\$720,542
売上原価 (注記11)	36,671	38,771	336,962
売上総利益	41,745	49,786	383,580
販売費及び一般管理費 (注記11、13)	29,193	28,500	268,246
営業利益	12,551	21,286	115,335
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	746	736	6,856
有形固定資産売却及び廃棄損 (注記14)	△185	△17	△1,706
減損損失 (注記15)	△81	△310	△752
投資有価証券売却損 (注記5)	△212	—	△1,952
関係会社株式売却益 (注記17)	3,341	—	30,703
投資有価証券評価損 (注記5)	△1,496	△3,631	△13,748
関係会社株式評価損	△392	—	△3,608
投資事業組合運用損	△21	—	△193
ゴルフ会員権評価損	—	△1	—
その他 (純額)	199	278	1,834
税金等調整前当期純利益	14,449	18,340	132,769
法人税等 (注記16) :			
当期法人税等	1,096	4,988	10,072
繰延税金	307	△32	2,826
法人税等	1,403	4,956	12,899
当期純利益	13,045	13,384	119,870
当期純利益の内訳 :			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥13,045	¥13,384	\$119,870
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記21) :			
潜在株式調整前	¥183.43	¥164.88	\$ 1.69
潜在株式調整後	172.69	156.49	1.59
1株当たり配当金 (注記10)	150.00	150.00	1.38

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2020	2019	2020
当期純利益	¥13,045	¥13,384	\$119,870
その他の包括利益 (注記9)			
その他有価証券評価差額金	△1,910	△1,491	△17,559
退職給付に係る調整額 (注記8)	△19	146	△180
その他の包括利益合計	△1,930	△1,344	△17,739
包括利益	11,114	12,039	102,131
包括利益の内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥11,114	¥12,039	\$102,131

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2020	2019	2020
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 136,359
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 136,359
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 218,230
当期末残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 218,230
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 330,707	¥ 329,499	\$ 3,038,755
親会社株主に帰属する当期純利益	13,045	13,384	119,870
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.38ドル)	△10,675	△12,176	△98,096
自己株式の処分	△1	—	△13
自己株式の消却	△75,500	—	△693,743
当期末残高	¥ 257,575	¥ 330,707	\$ 2,366,773
自己株式：			
当期首残高	¥△38,785	¥△38,782	\$△356,387
自己株式の取得	△68,544	△2	△629,830
自己株式の処分	7	—	68
自己株式の消却	75,500	—	693,743
当期末残高	¥△31,822	¥△38,785	\$△292,407
株主資本：			
当期首残高	¥ 330,512	¥ 329,306	\$ 3,036,957
親会社株主に帰属する当期純利益	13,045	13,384	119,870
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.38ドル)	△10,675	△12,176	△98,096
自己株式の取得	△68,544	△2	△629,830
自己株式の処分	5	—	55
自己株式の消却	—	—	—
当期末残高	¥ 264,343	¥ 330,512	\$ 2,428,956
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 5,460	¥ 6,952	\$ 50,174
株主資本以外の項目の当期変動額	△1,910	△1,491	△17,559
当期末残高	¥ 3,549	¥ 5,460	\$ 32,615
退職給付に係る調整累計額：			
当期首残高	¥ 73	¥ △73	\$ 674
株主資本以外の項目の当期変動額	△19	146	△180
当期末残高	¥ 53	¥ 73	\$ 493
その他の包括利益累計額合計：			
当期首残高	¥ 5,533	¥ 6,878	\$ 50,848
株主資本以外の項目の当期変動額	△1,930	△1,344	△17,739
当期末残高	¥ 3,603	¥ 5,533	\$ 33,109
新株予約権			
当期首残高	¥ 1,331	¥ 1,057	\$ 12,234
株主資本以外の項目の当期変動額	243	274	2,237
当期末残高	¥ 1,574	¥ 1,331	\$ 14,471
純資産合計：			
当期首残高	¥ 337,377	¥ 337,242	\$ 3,100,039
親会社株主に帰属する当期純利益	13,045	13,384	119,870
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.38ドル)	△10,675	△12,176	△98,096
自己株式の取得	△68,544	△2	△629,830
自己株式の処分	5	—	55
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	△1,687	△1,070	△15,502
当期末残高	¥ 269,521	¥ 337,377	\$ 2,476,535

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2020	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 14,449	¥ 18,340	\$ 132,769
減価償却費	3,476	3,057	31,944
のれん償却額	45	87	417
株式報酬費用	240	264	2,212
貸倒引当金の増減額	△4	△0	△43
賞与引当金の増減額	△16	△12	△155
株主優待引当金の増減額	101	—	928
退職給付に係る負債の増減額	153	226	1,406
受取利息及び受取配当金	△746	△736	△6,856
有形固定資産売却損益	185	17	1,706
減損損失	81	310	752
投資有価証券売却損益	212	—	1,952
投資有価証券評価損益	1,496	3,631	13,748
関係会社株式売却損益	△3,341	—	△30,703
関係会社株式評価損	392	—	3,608
ゴルフ会員権評価損益	—	1	—
売上債権の増減額	13,864	△4,138	127,393
たな卸資産の増減額	△2,914	△714	△26,782
仕入債務の増減額	225	798	2,070
有償支給未収入金の増減額	△556	△1,507	△5,117
未払金の増減額	△2,901	342	△26,658
未払消費税等の増減額	△864	△75	△7,946
その他（純額）	271	△1,096	2,495
小計	23,848	18,795	219,138
利息及び配当金の受取額	545	692	5,017
法人税等の支払額	△5,423	△2,660	△49,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,971	16,828	174,322
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	△5,552	△11,101	△51,024
定期預金の払戻による収入	5,551	11,100	51,010
有価証券の取得による支出	△115,000	△78,000	△1,056,694
有価証券の償還による収入	80,000	76,000	735,091
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,938	△2,387	△26,997
投資有価証券の売却による収入	962	—	8,848
関係会社株式の売却による収入	15,284	—	140,441
貸付金の回収による収入	23	23	218
その他（純額）	△80	△2	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,748	△4,367	△199,841
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△4	△35
自己株式の取得による支出	△68,544	△2	△629,830
配当金の支払額	△10,675	△12,176	△98,096
その他（純額）	0	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,223	△12,183	△727,960
現金及び現金同等物の増減額	△82,001	277	△753,479
現金及び現金同等物の期首残高	274,295	274,017	2,520,400
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥192,294	¥274,295	\$ 1,766,921

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2020年度の科目分類に合致させるために2019年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社4社（2019年度においては5社）が含まれております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。なお、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社三共クリエイトは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

2020年3月31日現在、持分法を適用している関連会社はありません。

それ以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額（のれん）は、7年間～8年間の均等償却を行っております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能なその他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難なその他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいはその他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関連会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

2020年及び2019年3月31日現在、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額40百万円（373千米ドル）のうち、2百万円（25千米ドル）は建物及び構築物、37百万円（347千米ドル）は機械装置及び運搬具に関するものであります。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

(l) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

特定の小規模連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(m) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

借主への所有権の移転を伴わないファイナンス・リース取引に関するリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(n) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(o) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(p) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(q) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(r) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(s) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(t) のれんの償却方法及び償却期間

7年間～8年間の均等償却を行っております。

(u) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

(v) 新たな会計基準等の発表

収益認識に関する会計基準等

企業会計基準委員会（ASBJ）は2020年3月31日、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を公表しました。

これらは、収益認識に関する包括的な会計基準であります。

収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、2021年4月1日よりこれらの会計基準及び適用指針を適用予定であります。

これらの会計基準及び適用指針を適用した場合の影響額は、添付の連結財務諸表の作成時において評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

ASBJは2019年7月4日、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）を公表し、また2020年3月31日、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）を公表しました。

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

当社は、2021年4月1日よりこれらの会計基準及び適用指針を適用予定であります。
これらの会計基準及び適用指針を適用した場合の影響額は、添付の連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(w) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年4月7日の緊急事態宣言を受け、当社グループの主要販売先である全国のパーラーは臨時休業を余儀なくされました。2020年5月下旬に緊急事態宣言が全国的に解除され、パーラーの営業は徐々に再開しました。当社は2020年度末にかけて緩やかに需要は回復していくものと仮定しており、当該仮定をもとに会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性）を行っております。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2020年3月31日の為替相場である1ドル=108.83円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2020年及び2019年3月31日現在の貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
現金及び預金	¥122,847	¥104,847	\$1,128,800
有価証券	119,999	184,999	1,102,634
合計	242,846	289,846	2,231,434
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△45,000	△10,000	△413,489
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,552	△5,551	△51,024
現金及び現金同等物	¥192,294	¥274,295	\$1,766,921

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

連結子会社であった株式会社三共クリエイトの新設分割及び株式譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥907	\$8,335
固定資産	12,561	115,423
流動負債	△98	△902
固定負債	△557	△5,125
株式売却に伴う付随費用	977	8,980
株式の売却益	3,341	30,703
株式の売却価額	17,131	157,415
株式売却に伴う付随費用	△977	△8,980
現金及び現金同等物	△869	△7,993
差引：売却による収入	15,284	140,441

4. 受取手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、2019年3月31日が金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の期末残高には、2019年3月31日現在における受取手形1,154百万円が含まれております。

5. 有価証券及び投資有価証券

2020年及び2019年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2020				2019			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
短期社債	¥ 19,999	¥ 1	¥—	¥ 20,001	¥ 29,999	¥ 2	¥—	¥ 30,002
譲渡性預金	55,000	—	—	55,000	145,000	—	—	145,000
合同運用指定金銭信託	35,000	—	—	35,000	—	—	—	—
合計	¥109,999	¥ 1	¥—	¥110,001	¥174,999	¥ 2	¥—	¥175,002

	2020			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
短期社債	\$ 183,770	\$ 12	\$—	\$ 183,782
譲渡性預金	505,375	—	—	505,375
合同運用指定金銭信託	321,602	—	—	321,602
合計	\$1,010,748	\$ 12	\$—	\$1,010,760

(b) その他有価証券

	2020				2019			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥ 7,050	¥5,179	¥63	¥12,166	¥ 9,721	¥7,870	¥—	¥17,592
その他	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	10,000
合計	¥17,050	¥5,179	¥63	¥22,166	¥19,721	¥7,870	¥—	¥27,592

	2020			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$ 64,783	\$47,591	\$581	\$111,792
その他	91,886	—	—	91,886
合計	\$156,669	\$47,591	\$581	\$203,679

(c) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2020	2019	2020	2019
株式				
売却額	¥962	¥—	\$8,848	—
売却益の合計額	66	—	611	—
売却損の合計額	278	—	2,563	—
投資有価証券売却損	¥212	¥—	\$1,952	—

(d) 投資有価証券評価損

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度において、投資有価証券（株式）の評価損1,496百万円（13,748千米ドル）及び3,631百万円をそれぞれ認識しております。

6. 非連結子会社及び関連会社の株式

2020年及び2019年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
投資有価証券	¥789	¥1,562	\$7,257

7. たな卸資産

2020年及び2019年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
製品及び商品	¥2,060	¥ 75	\$18,932
仕掛品	21	118	201
原材料及び貯蔵品	3,701	2,682	34,010
合計	¥5,783	¥2,876	\$53,142

8. 退職金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
退職給付債務の期首残高	¥4,465	¥4,488	\$41,028
勤務費用	243	260	2,236
利息費用	26	26	246
数理計算上の差異の発生額	16	△136	151
退職給付の支払額	△135	△173	△1,243
退職給付債務の期末残高	¥4,616	¥4,465	\$42,418

(2) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。
該当事項はありません。

(3) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
退職給付に係る負債の期首残高	¥334	¥296	\$3,072
退職給付費用	52	58	486
退職給付の支払額	△22	△20	△210
事業譲渡による減少額	△17	—	△164
退職給付に係る負債の期末残高	¥346	¥334	\$3,185

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
非積立型制度の退職給付債務	¥4,962	¥4,799	\$45,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,962	4,799	45,603
退職給付に係る負債	4,962	4,799	45,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥4,962	¥4,799	\$45,603

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
勤務費用	¥243	¥260	\$2,236
利息費用	26	26	246
数理計算上の差異の費用処理額	△11	74	△109
簡便法で計算した退職給付費用	52	58	486
確定給付制度に係る退職給付費用	¥311	¥419	\$2,859

(6) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
数理計算上の差異	¥△28	¥211	\$△260
合計	¥△28	¥211	\$△260

(7) 2020年及び2019年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
未認識数理計算上の差異	¥△77	¥△105	\$△711
合計	¥△77	¥△105	\$△711

(8) 2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2020	2019	2020
割引率	0.6%		0.6%
予定昇給率	1.3-5.2%		1.3-5.2%

9. その他の包括利益

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥△4,462	¥△5,781	\$△41,008
組替調整額	1,708	3,631	15,700
税効果調整前	△2,754	△2,149	△25,308
税効果額	843	658	7,749
その他有価証券評価差額金	△1,910	△1,491	△17,559
退職給付に係る調整額			
当期発生額	△13	109	△120
組替調整額	△15	102	△140
税効果調整前	△28	211	△260
税効果額	8	△64	80
退職給付に係る調整額	△19	146	△180
その他の包括利益合計	¥△1,930	¥△1,344	\$△17,739

10. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

(a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数

2020年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
2019年3月31日現在の株式数	89,597,500 株	8,421,994 株
2020年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株	20,007,066 株 ^{*2}
2020年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	20,000,000 株 ^{*1}	20,001,955 株 ^{*3}
2020年3月31日現在の株式数	69,597,500 株	8,427,105 株

注：*1. 自己株式の消却による減少（20,000,000株）

*2. 取締役会決議による自己株式の取得（20,006,500株）及び単元未満株式の買取りによる取得（566株）

*3. 自己株式の消却による減少（20,000,000株）、ストック・オプションの権利行使による減少（1,900株）及び単元未満株式の買増請求による売渡し（55株）

2019年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
2018年3月31日現在の株式数	89,597,500 株	8,421,329 株
2019年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株	665 株 [*]
2019年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株	— 株
2019年3月31日現在の株式数	89,597,500 株	8,421,994 株

注：* 単元未満株式の買取りによる取得（665株）

(b) 新株予約権

2020年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	1,574百万円 (14,471千円)	

2019年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	1,331百万円	

(c) 配当に関する事項

2020年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2019年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (55,942千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.69米ドル)
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

2019年11月7日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	4,587百万円 (42,154千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.69米ドル)
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月2日

ii) 基準日が2020年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	4,587百万円 (42,155千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.69米ドル)
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

2019年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2018年6月28日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

2018年11月9日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月3日

ii) 基準日が2019年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

11. ストック・オプション

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度におけるストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名は、以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2020	2019	2020
売上原価	¥ 5	¥ 5	\$ 50
販売費及び一般管理費	234	258	2,156
合計	¥240	¥264	\$2,206
権利不行使による失効により利益として計上した金額	¥ 2	¥ -	\$ 20

2020年3月31日現在の発行済ストック・オプションは、以下のとおりであります。

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名	当社取締役3名 当社執行役員12名 当社子会社取締役12名
株式の種類及び付与数	普通株式87,100株	普通株式84,800株
付与日	2014年7月22日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年7月23日から 2064年7月22日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2015年7月24日から 2065年7月23日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。
会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2016年7月5日	2017年7月5日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式98,300株	普通株式96,900株
付与日	2016年7月21日	2017年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年7月22日から 2066年7月21日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2017年7月22日から 2067年7月21日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2018年7月4日	2019年7月4日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役17名	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役17名
株式の種類及び付与数	普通株式78,200株	普通株式82,700株
付与日	2018年7月20日	2019年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年7月21日から 2068年7月20日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2019年7月20日から 2069年7月19日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO
決議年月日	2014年 7月4日	2015年 7月3日	2016年 7月5日	2017年 7月5日	2018年 7月4日	2019年 7月4日
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	82,700
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	82,700
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	80,600	82,800	98,300	96,900	78,200	—
権利確定	—	—	—	—	—	82,700
権利行使	300	300	400	400	300	200
失効	—	—	—	—	—	700
未行使残	80,300	82,500	97,900	96,500	77,900	81,800

単価情報

会社名	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO
決議年月日	2014年 7月4日	2015年 7月3日	2016年 7月5日	2017年 7月5日	2018年 7月4日	2019年 7月4日
権利行使価格	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)
行使時平均株価	¥3,690 (\$33.91)	¥3,690 (\$33.91)	¥3,690 (\$33.91)	¥3,690 (\$33.91)	¥3,690 (\$33.91)	¥3,690 (\$33.91)
付与日における 公正な評価単価	¥2,954 (\$27.14)	¥3,465 (\$31.84)	¥2,826 (\$25.97)	¥2,628 (\$24.15)	¥3,504 (\$32.20)	¥3,039 (\$27.92)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

b. 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注1)	21.14%
予想残存期間	(注2)	6.06年
予想配当	(注3)	1株当たり150円 (\$1.38)
無リスク利率	(注4)	△0.231%

注：1. 6年間（2013年6月から2019年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 各役員の年齢から定年年齢に到達するまでの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3. 2019年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法：

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

12. リース

オペレーティング・リース

2020年及び2019年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
1年内	¥13	¥13	\$120
1年超	21	25	194
合計	¥34	¥38	\$314

13. 販売費及び一般管理費

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
販売手数料	¥ 3,509	¥ 2,824	\$ 32,248
広告宣伝費	1,942	1,180	17,848
給与手当	3,017	3,125	27,728
賞与引当金繰入額	381	386	3,510
退職給付費用	155	204	1,427
株主優待引当金繰入額	101	—	928
貸倒引当金繰入額	△3	△0	△30
研究開発費	13,847	14,631	127,237

14. 有形固定資産売却・廃棄

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
有形固定資産売却益：			
機械装置及び運搬具	¥ 4	¥ 1	\$ 38
合計	¥ 4	¥ 1	\$ 38
有形固定資産売却損：			
建物及び構築物	¥ △4	¥ —	\$ △44
土地	△3	—	△32
合計	¥ △8	¥ —	\$ △76
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥△170	¥ △3	\$ △1,566
機械装置及び運搬具	△8	△1	△80
工具、器具及び備品	△2	△13	△23
合計	¥△181	¥ △18	\$ △1,669
有形固定資産売却及び廃棄損	¥△185	¥ △17	\$ △1,706

15. 減損損失

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

2020年3月31日に終了した連結会計年度

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
群馬県桐生市	遊休資産	土地	¥81	\$752

2019年3月31日に終了した連結会計年度

場所	用途	種類	百万円
群馬県桐生市	遊休資産	建物及び構築物	¥181
		土地	128

事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

2020年3月31日に終了した連結会計年度には、上記の桐生境野工場の資産については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の回収可能価額は路線価により測定しております。

2019年3月31日に終了した連結会計年度には、上記の桐生境野工場の資産については、建物等の取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物は取り壊しを行うため零とし、土地の回収可能価額は路線価により測定しております。

16. 法人税等

当社グループは、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は合計で約30.6%です。

税務上の欠損金は9年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。

2020年及び2019年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 50	¥ 272	\$ 462
たな卸資産未実現利益	8	4	79
賞与引当金	234	242	2,154
貸倒引当金	5	7	53
退職給付に係る負債	1,519	1,469	13,960
減価償却累計額	2,365	2,620	21,739
固定資産未実現利益	37	122	349
投資損失引当金	—	116	—
研究開発費	890	1,494	8,187
減損損失	177	3,411	1,629
投資有価証券評価損	246	9	2,262
長期末払金	761	767	6,998
新株予約権	470	399	4,324
繰越欠損金（注2）	2,962	518	27,220
繰延資産	253	461	2,328
その他	280	250	2,579
繰延税金資産小計	¥ 10,265	¥ 12,168	\$ 94,324
税務上の繰越欠損に係る評価性引当額（注2）	△179	—	△1,645
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△602	△2,390	△5,539
評価性引当額（注1）	△781	△2,390	△7,184
繰延税金資産合計	¥ 9,483	¥ 9,778	\$ 87,139
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥△1,566	¥△2,409	\$△14,394
その他	△6	△2	△53
繰延税金負債合計	¥△1,572	¥△2,412	\$△14,447
繰延税金資産の純額	¥ 7,911	¥ 7,366	\$ 72,692

注：1. 評価性引当額が1,608百万円（14,777千米ドル）減少しております。この減少の主な理由は、株式会社三共クリエイトの減損損失に係る評価性引当額2,051百万円（18,847千米ドル）が減少したことによるものであります。

2. 2020年及び2019年3月31日現在の税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は以下のとおりであります。

	百万円（千米ドル）							合計
2020年3月31日現在	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		
税務上の繰越欠損金 (a)	¥95 (\$881)	¥198 (\$1,824)	¥— (\$—)	¥— (\$—)	¥— (\$—)	¥2,667 (\$24,514)	¥2,962 (\$27,220)	
評価性引当額	—	—	—	—	—	△179 (\$1,645)	△179 (\$1,645)	
繰延税金資産	95 (881)	198 (1,824)	— (—)	— (—)	— (—)	2,488 (22,869)	(b) 2,783 (25,574)	

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,962百万円（27,220千米ドル）（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産2,783百万円（25,574千米ドル）を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、全てを回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

	百万円							合計
2019年3月31日現在	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		
税務上の繰越欠損金 (c)	¥—	¥139	¥224	¥—	¥—	¥154	¥518	
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—	
繰延税金資産	—	139	224	—	—	154	(d) ¥518	

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金518百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産518百万円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、全てを回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2020	2019
法定実効税率	30.6%	30.6%
税務上損金に算入されない項目	0.5	0.3
税務上益金に算入されない項目	△0.5	△0.4
住民税均等割	0.4	0.3
試験研究費に係る税額控除	—	△4.0
評価差額	△2.6	0.2
連結子会社の譲渡に伴う影響額	△14.1	—
連結子会社の清算に伴う影響額	△5.3	—
その他、純額	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	27.0%

17. 企業結合

連結子会社であった株式会社三共クリエイトの新設分割及び株式譲渡について

当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社三共クリエイトが運営するゴルフ場運営事業を新設分割により株式会社吉井カントリークラブに承継するとともに、株式会社三共クリエイトが運営する不動産賃貸事業の一部を新設分割により株式会社マーフ2に承継し、分割会社である株式会社三共クリエイトに割り当てられた株式会社吉井カントリークラブ及び株式会社マーフ2の全株式を剰余金の配当として当社が交付を受けたうえで、当該新設会社2社の全株式を株式会社マーフコーポレーションへ譲渡する旨の基本合意書の締結を決議いたしました。

また、当社と株式会社マーフコーポレーションとの間で協議及び交渉を行った結果、2019年9月27日開催の取締役会において、会社分割及び株式譲渡の日程を2019年10月1日から2019年11月1日に変更する旨を決議し、2019年11月1日に会社分割及び株式譲渡を実施いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- a. 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 事業の名称：
 連結子会社であった株式会社三共クリエイトのゴルフ場運営事業、不動産賃貸事業の一部
 事業の内容：
 ゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び管理
- b. 会社分割日
 2019年11月1日
- c. 会社分割の法的形式
 株式会社三共クリエイトを分割会社とし、新設会社2社を承継会社とする新設分割
- d. 分割後企業の名称
 株式会社吉井カントリークラブ（ゴルフ場運営事業）
 株式会社マーフ2（不動産賃貸事業の一部）
- e. その他取引の概要に関する事項
 本新設分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

- a. 分離先企業の名称
 株式会社マーフコーポレーション
 （株式会社マーフコーポレーションは当社の主要株主であり、関連当事者に該当いたします。）
- b. 分離した事業内容
 ゴルフ場運営事業（株式会社吉井カントリークラブ）
 不動産賃貸事業の一部（株式会社マーフ2）

c. 事業分離を行った主な理由

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、規制環境等の変化への迅速な対応、及び収益力強化に向けた取り組みの2点を対処すべき課題として、経営資源を遊技機関連事業に集中投入する中長期の経営戦略を掲げ、各施策を検討・実施してまいりました。

このような状況のもと、当社は、当該経営戦略を更に推進すべく、株式会社三共クリエイトが運営するゴルフ場運営事業及び不動産賃貸事業の一部を譲渡することを決定いたしました。

d. 事業分離日

2019年11月1日

e. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

a. 移転損益の金額

		百万円	千米ドル
株式会社吉井カントリークラブ	関係会社株式売却損	¥ 217	\$ 1,997
株式会社マーフ2	関係会社株式売却益	3,558	32,700
合計	関係会社株式売却益	¥3,341	\$30,703

b. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
株式会社吉井カントリークラブ		
流動資産	¥ 323	\$ 2,970
固定資産	5,130	47,142
資産合計	5,453	50,112
流動負債	△32	△295
固定負債	△17	△164
負債合計	¥ △49	\$ △459
株式会社マーフ2		
流動資産	¥ 583	\$ 5,364
固定資産	7,431	68,282
資産合計	8,014	73,646
流動負債	△66	△606
固定負債	△540	△4,962
負債合計	¥△606	\$△5,568

c. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額・諸費用と売却額の差額を「関係会社株式売却益」としてその他利益（費用）に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

株式会社吉井カントリークラブ	その他
株式会社マーフ2	パチンコ機関連事業、パチスロ機関連事業、その他

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	百万円	千米ドル
	累計期間	
株式会社吉井カントリークラブ		
売上高	¥ 92	\$ 853
営業損失	268	2,469
株式会社マーフ2		
売上高	¥ 94	\$ 865
営業損失	143	1,322

(5) 継続的関与の概要

当社は、株式会社吉井カントリークラブと「株主優待券の使用に関する契約」、株式会社マーフ2と「建物賃貸借契約」を締結しております。

18. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

新株予約権付社債及び1年内償還予定の新株予約権付社債は、自己株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2020年及び2019年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2. をご参照ください。)

	百万円		
2020年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥122,847	¥122,847	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	16,743 △1		
	16,742	16,625	△116
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	109,999 22,166	110,001 22,166	1 —
資産計	¥271,755	¥271,640	¥△115
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 13,789	¥ 13,789	¥ —
(5) 電子記録債務	7,637	7,637	—
(6) 1年内償還予定の新株予約権付社債	20,006	19,800	△206
負債計	¥ 41,433	¥ 41,226	¥△206

	百万円		
2019年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥104,847	¥104,847	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	30,627 △2		
	30,625	30,411	△214
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	174,999 27,592	175,002 27,592	2 —
資産計	¥338,064	¥337,852	¥△212
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 11,246	¥ 11,246	¥ —
(5) 電子記録債務	10,042	10,042	—
(6) 新株予約権付社債	20,026	19,987	△39
負債計	¥ 41,315	¥ 41,275	¥ △39

千米ドル			
2020年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$1,128,800	\$1,128,800	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	153,853 △11		
	153,843	152,770	△1,073
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 其他有価証券	1,010,748 203,679	1,010,760 203,679	12 —
資産計	\$2,497,069	\$2,496,009	\$△1,060
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 126,704	\$ 126,704	\$ —
(5) 電子記録債務	70,175	70,175	—
(6) 1年内償還予定の新株予約権付社債	183,834	181,935	△1,899
負債計	\$ 380,713	\$ 378,814	\$△1,899

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。
 - (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。
 - (4) 支払手形及び買掛金並びに (5) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) 新株予約権付社債及び1年内償還予定の新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 2020年及び2019年3月31日現在の非上場株式868百万円 (7,985千米ドル) 及び1,641百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。
当連結会計年度において、非上場株式について772百万円 (7,097千米ドル) の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2020年及び2019年3月31日以後の償還予定額

百万円		
2020年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥122,847	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	14,557	2,186
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (短期社債)	20,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	55,000	—
満期保有目的の債券 (合同運用指定金銭信託)	35,000	—

百万円		
2019年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥104,847	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	27,264	3,363
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (短期社債)	30,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	145,000	—

千米ドル		
2020年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$1,128,800	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	133,763	20,090
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (短期社債)	183,773	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	505,375	—
満期保有目的の債券 (合同運用指定金銭信託)	321,602	—

4. 新株予約権付社債の2020年及び2019年3月31日以後の返済予定額

百万円		
2020年3月31日	1年以内	1年超5年以内
1年内償還予定の新株予約権付社債	¥20,000	¥—

百万円		
2019年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	¥—	¥20,000

千米ドル		
2020年3月31日	1年以内	1年超5年以内
1年内償還予定の新株予約権付社債	\$183,773	\$—

19. 資産除去債務

2020年及び2019年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

2020年及び2019年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年～18年と見積り、割引率は0.0%～1.7%を使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
期首残高	¥62	¥62	\$573
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	2	116
時の経過による調整額	0	0	3
資産除去債務の履行による減少額	—	△3	—
期末残高	¥75	¥62	\$692

20. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	¥	60,514	¥11,441	¥5,900	¥ 77,857	¥ 559	¥ 78,416	¥	— ¥ 78,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		60,514	11,441	5,900	77,857	559	78,416	—	78,416
セグメント利益又は損失		14,804	2,449	326	17,581	△136	17,444	△4,892	12,551
セグメント資産		171,993	20,681	8,654	201,329	1,839	203,169	122,063	325,232
その他の項目									
減価償却費*4		2,570	638	11	3,220	136	3,356	119	3,476
のれん償却額		—	—	—	—	45	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		2,165	283	1	2,450	3	2,453	377	2,831

前連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	¥	75,792	¥ 5,979	¥6,214	¥ 87,987	¥ 571	¥ 88,558	¥	— ¥ 88,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		75,792	5,979	6,214	87,987	571	88,558	—	88,558
セグメント利益又は損失		26,861	△942	400	26,320	△318	26,001	△4,715	21,286
セグメント資産		117,114	17,456	9,612	144,183	9,865	154,049	245,536	399,585
その他の項目									
減価償却費*4		2,174	452	13	2,640	244	2,884	172	3,057
のれん償却額		—	—	—	—	87	87	—	87
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		1,934	394	0	2,329	85	2,414	70	2,485

当連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

		報告セグメント				千米ドル			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	\$	556,048	\$105,136	\$54,221	\$ 715,405	\$ 5,137	\$ 720,542	\$	— \$ 720,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		556,048	105,136	54,221	715,405	5,137	720,542	—	720,542
セグメント利益又は損失		136,035	22,507	3,003	161,546	△1,253	160,293	△44,958	115,335
セグメント資産		1,580,385	190,037	79,521	1,849,943	16,906	1,866,849	1,121,598	2,988,446
その他の項目									
減価償却費*4		23,615	5,868	105	29,589	1,251	30,839	1,102	31,941
のれん償却額		—	—	—	—	417	417	—	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		19,901	2,607	12	22,520	28	22,548	3,471	26,019

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

なお「その他」を構成していた連結子会社であった株式会社三共クリエイトのゴルフ場運営事業及び不動産賃貸事業の一部を2019年11月1日付で新設分割及び株式譲渡したことにより、同社の譲渡した事業の業績は2019年10月末日まで計上しております。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度には、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2020年3月31日に終了した連結会計年度

百万円 (千米ドル)

	報告セグメント				合計	その他	全社・消去*	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥81 (\$-)	¥81 (\$752)	¥81 (\$752)

注：*「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

2019年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				合計	その他	全社・消去*	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥310	¥310	¥310

注：*「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2020年3月31日に終了した連結会計年度

百万円 (千米ドル)

	報告セグメント				合計	その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
当期償却額	¥-	¥-	¥-	¥-	¥45 (\$417)	¥-	¥45 (\$417)	
当期末残高	¥-	¥-	¥-	¥-	¥- (\$-)	¥-	¥- (\$-)	

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

2019年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				合計	その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
当期償却額	¥-	¥-	¥-	¥-	¥87	¥-	¥87	
当期末残高	¥-	¥-	¥-	¥-	¥45	¥-	¥45	

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2020年及び2019年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

21. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2020	2019	2020
1株当たり純資産額*1	¥4,380.33	¥4,139.74	\$40.25
1株当たり当期純利益*2	183.43	164.88	1.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*3	172.69	156.49	1.59

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

	百万円 (千米ドル)	
	3月31日に終了した連結会計年度	
	2020	2019
*1 1株当たり純資産額：		
総資産額	¥269,521 (\$2,476,535)	¥337,377
総資産額から控除する金額	¥1,574 (\$14,471)	¥1,331
(うち新株予約権)	(¥1,574) (\$14,471)	(¥1,331)
普通株式に帰属する純資産額	¥267,946 (\$2,462,064)	¥336,045
普通株式の発行済株式数	69,597,500株	89,597,500株
自己株式数	8,427,105株	8,421,994株
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	61,170,395株	81,175,506株
*2 1株当たり当期純利益：		
親会社株主に帰属する当期純利益	¥13,045 (\$119,870)	¥13,384
普通株式に係る親会社株主に帰属しない当期純利益	—	—
普通株主に帰属する当期純利益	¥13,045 (\$119,870)	¥13,384
期中平均普通株式数	71,118,016株	81,175,841株
*3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益:		
当期純利益調整額	¥△13 (\$△128)	¥△13
普通株式増加数	4,342,780株	4,263,519株
(うち新株予約権付社債)	(3,850,597株)	(3,850,597株)
(うち新株予約権)	(492,183株)	(412,922株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

22. 関連当事者との取引

2020年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2020年3月31日に終了した連結会計年度

百万円（千ドル）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)7	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱マーフコーポレーション(注)1	東京都港区	¥90(\$832)	有価証券の保有及び運用業務	(被所有)直接13.67%	主要株主役員の兼任2名	自己株式の取得(注)2	¥68,520(\$629,606)	—	—
							関係会社株式の売却(注)3			
							㈱吉井カントリークラブ売却価額	¥5,241(\$48,162)	—	—
							売却損	¥217(\$1,997)		
							㈱マーフ2売却価額	¥11,890(\$109,253)	—	—
							売却益	¥3,558(\$32,700)	—	—
	㈱マーフ2(注)4	東京都港区	¥1(\$9)	不動産の賃貸及び管理	—	建物の賃借役員の兼任1名	賃借料の支払(注)5	¥232(\$2,138)	前払費用	¥51(\$470)
	㈱吉井カントリークラブ(注)4	群馬県高崎市	¥1(\$9)	ゴルフ場の運営	—	株主優待券の使用提携役員の兼任1名	株主優待券の使用に係る負担(注)6	¥51(\$475)	未払金	¥10(\$94)
									敷金保証金	¥446(\$4,106)

取引条件及び取引条件の決定方針等

注：1. 当社代表取締役会長CEO壽島秀行が議決権の100%を直接所有しております。

2. 自己株式の取得については、2019年8月6日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、当社普通株式20,000,000株を1株当たり3,426円で取得しております。

なお、1株当たりの買付価格は、当該取締役会決議日の前営業日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値の単純平均値に対して、一定のディスカウント率を乗じて決定しております。

3. 関係会社株式の売却価額については、㈱吉井カントリークラブは株式鑑定書、㈱マーフ2は株式鑑定書及び不動産鑑定書を基に双方協議の上、決定しております。

4. 当社代表取締役会長CEO壽島秀行が議決権の100%を間接所有しております。

5. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。

6. 株主優待券の使用に係る負担については、当社の株主優待制度の取り決めに基づき決定しております。

7. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

23. 重要な後発事象

該当事項はありません。

24. 主要な子会社

2020年及び2019年3月31日現在の国内の連結子会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2020	2019	
株式会社三共エクスセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	—	100%	—
インターナショナル・カード・システム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー	100%	100%	連結

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

2020年6月29日

株式会社SANKYO
取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、株式会社SANKYO及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の連結財務諸表、すなわち2020年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当社グループの2020年3月31日現在の財産並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る損益及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、当社グループから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表の監査の目的は、当社グループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示事項の合理性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、当社グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表に関する開示事項に注意を喚起すること、又はそれら開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、当社グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する開示事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、当社グループ内の企業の財務情報及び事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、財務諸表の監査における独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる関係性等の事項、及びセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。
当監査法人は、監査役及び監査役会に報告した事項のうち、当該期間に係る連結財務諸表の監査において最も重要と判断されるものであり従って主要監査事項となるものを決定し、監査報告書に記載する。ただし、法令により公的開示が不可能な場合や、稀に当該事項を監査報告書に表示することの弊害が、開示することによる公的利益を上回ると合理的に想定され、表示すべきでないとは判断される場合はこの限りではない。

利害関係

当社グループと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

便宜的な換算

2020年3月31日現在の連結財務諸表の米ドル金額は、便宜的に記載されているものである。当監査法人は、円金額の米ドル金額への換算についても監査を行い、当監査法人の意見では、この換算は連結財務諸表注記2に記載された方法に基づいて行われている。

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木一宏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内基明	㊞

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2020」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

会社情報／株式情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話：03-5778-7777 (代表)
FAX：03-5778-6731



本体外観

三和工場
〒372-0011
群馬県伊勢崎市三和町2732-1



三和工場

設立 1966年4月
資本金 148億4千万円
従業員数 957名 (連結)
775名 (単体)

株式情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 144,000,000株
発行済株式総数 69,597,500株
株主数 11,313名
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 マーフコーポレーション	8,346	13.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	4,303	7.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	3,484	5.69
毒島 秀行	2,031	3.32
毒島 章子	2,006	3.27
赤石 典子	1,906	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	1,640	2.68
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1,561	2.55
JPモルガン証券株式会社	1,158	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	942	1.54

(注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(8,427,105株) を控除して計算しております。

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

専務執行役員
小倉 敏男

代表取締役社長 (COO)
筒井 公久

常務執行役員
高井 克昌
大島 洋子

取締役副社長執行役員
富山 一郎
石原 明彦

執行役員
東郷 裕二
古平 博
福田 隆
堤 順一
関根 史高
嶋田 久
尼子 勝紀
高橋 博史

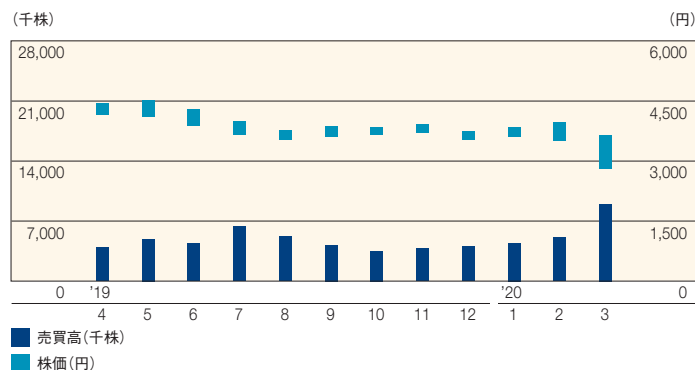
社外取締役
木谷 太郎
山崎 博行

常勤監査役
大久保 隆史

監査役
石山 俊明

社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
会計監査人

三井住友信託銀行株式会社
EY新日本有限責任監査法人

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はEY新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっていません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL：03-5778-7773 FAX：03-5778-6731

<https://www.sankyo-fever.co.jp/>

Good luck. Good life.

SANKYO

<https://www.sankyo-fever.co.jp/>